

地域の取り組み事例 No.8



佐賀県有明海におけるノリ養殖協業化の取り組み

－ 当面する三つの課題（コスト削減、労働力負担軽減、環境対策）解決を目指して－

佐賀県生産振興部水産課 課長 柴山雅洋

消費の低迷が叫ばれている中、コンビニに並ぶおにぎりの数々、ノリ弁当、巻き寿司など、まだまだ根強い需要があるノリ。平成 22 年度に全国で生産されたノリは約 85 億 5 千万枚で、その 1/4 にあたる 22 億枚強を佐賀県有明海（以下、「佐賀県」）で生産しています。佐賀県のノリ養殖は昭和 28 年頃に本格化し、その後、冷凍網導入など養殖技術の変遷、全自動乾燥機など加工技術の進歩を経て、昭和 50 年には今のノリ産業がほぼできあがりしました。こういった中で、昭和 43 年から採苗や網の撤去、張り込み時期の統一など県、漁協が一体となった集団管理体制により、全国に誇る地位を築いてきました。



毎年9月になると免許面積93区のノリ養殖漁場に、約200万本の支柱が整然と並び、10月には約31万5千万枚のノリ網が一斉に張り込まれ、翌年4月ははじめまで養殖が続けられます。

【協業化の背景及び障害】

ところが、ノリは需要こそ堅調であるものの、その消費動向は、贈答用から業務用へと大きく変化しています。生産枚数は昭和 50 年代の約 10 億枚から平成 15 年度以降は約 20 億枚と倍増する一方、平均単価は昭和 50 年前半の約 20 円から、平成 10 年以降の約 10 円と半減しています。一方生産の現場では、全自動乾燥機、合成支柱の導入など設備投資の増大や、生産枚数の増加、酸処理技術の導入により作業量が急増しています。加えて長時間の加工作業に伴う漁業集落における騒音の発生など、多くの課題を抱えていました。

この課題解決の切り札が協業化でした。しかし、浮流し漁場の兵庫県などの先進事例はあったものの、養殖管理技術に個人差が大きい有明のような支柱漁場では、協業化は困難であるとされていました。

【協業化実現のポイント及びメリット】

そのような中で、佐賀県において平成 7 年度から急速に協業化が推進されました。この協業化の取り組みにおける大きなポイントは、次のようなことです。

- ① 設備投資、海上・陸上の労働力負担が増大し漁家経営維持が困難になっていたこと。
- ② 当時の有明漁連の強いリーダーシップ

をもつ担当者が詳細な協業化マニュアルを作り、コストと労働力の削減を具体的に数字で示したこと。

- ③ 県、市町が連携し、漁村の住環境改善にもつながる加工場の騒音、排水問題の解消を目指し、グループの財産であるノリ製造施設に対し積極的に助成をおこなったこと。
- ④ 早期に協業化に着手した漁家が、経費面、労働面の軽減など当初想定したメリットを実感し、その成果を公表したこと。

即ち、地域が同じ問題点を認識していたこと、これに対する改善策について具体的に数値化して示すことができたこと、中心となって引っ張るリーダーの存在と地域と行政が一丸となって問題解決に取り組んだことに加えて、成果が出始めたときに素早く公表することによって周囲にも波及したこと等が功を奏したといえます。



協業施設の中には、全自動乾燥機をはじめ、生ノリ葉体を保存するかくはん機から原藻異物除去機、調合機、異物検出機、折曲機、結束機など一連の関連設備が並んでいます。原藻の段階から製品まで、食の安心安全に留意し徹底した管理下で製造が行われています。

【最近の状況】

平成 7 年度に完全協業体でスタートし

た協業も、現在は陸上加工部門のみの協業化、いわゆる共同乾燥方式に変更するグループもあり、多様化が進んでいます。この原因は、年齢差による将来構想の違いなどによる人間関係の悪化で、完全協業体から離脱する漁業者がいたり、協業体内でグループが出来たりなど、円滑な運営が出来ない協業体が出てきたためです。このため、現在は漁協が陸上加工施設の整備を行うなど関与を強め、漁業者相互の人間関係の影響をできる限り排除しようとする方式が中心となってきています。



工場のように見える外観。この施設の場合、8漁家が利用しており、中に2つの製造ラインを有し、1時間に約2万枚のノリが生産されています。

【今後の協業化の方向性】

平成 23 年度末現在で、陸上部門のみの協業も含め協業化率は約 6 割となり、当面对象となる漁家の協業化への取り組みはほぼ終了しました。今後は、現在設置している協業体の維持、及び円滑で効率的な運営が重要となっています。また、漁家数が減少し、一漁家当たりの持ち網数が増加する中、たとえば海上作業と陸上作業を分離して陸上を 1 つの経営体にするなど、協業化より一歩進んだ取り組みの検討も必要ではないかと考えています。